

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野二丁目23番5号
【電話番号】	03(3845)8096
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡辺 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、関西支店において不適切な会計処理が行われた懸念について、当社と利害関係のない弁護士及び公認会計士による「外部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。平成25年9月9日、外部調査委員会から調査結果の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年11月14日に提出いたしました第86期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(2) 四半期損益計算書

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,763	25,944	50,006
経常利益(百万円)	307	670	422
四半期(当期)純利益(百万円)	308	350	445
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,387	7,646	7,523
総資産額(百万円)	26,994	30,096	28,964
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.60	9.75	12.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	8.56	9.69	12.34
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	27.3	25.3	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,844	1,806	526
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	27	161
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	197	179	60
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,088	8,916	7,317

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	3.44	1.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(訂正後)

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	24,736	25,721	49,976
経常利益(百万円)	238	450	64
四半期(当期)純利益(百万円)	273	436	135
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	4,301	4,301	4,301
発行済株式総数(千株)	35,992	35,992	35,992
純資産額(百万円)	7,029	7,100	6,890
総資産額(百万円)	26,713	29,964	28,718
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.63	12.16	3.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	7.59	12.08	3.76
1株当たり配当額(円)	-	-	5.00
自己資本比率(%)	26.2	23.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,844	1,806	526
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	27	161
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	197	179	60
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,088	8,916	7,317

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益(は損 失)(円)	3.09	3.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は259億4千4百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は2億6千7百万円（前年同期比 23.8%減）となりましたが、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億3千8百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は6億7千万円（前年同期比 118.4%増）、四半期純利益は3億5千万円（前年同期比 13.4%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、303億4千7百万円（前年同期比 26.4%増）と改善しました。完成工事高は255億9千6百万円（前年同期比 4.9%増）、次期への繰越工事高は340億7千3百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。そして、セグメント利益は5億6千9百万円（前年同期比 13.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は3億4千8百万円（前年同期比 3.0%減）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比 104.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15億9千8百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は19億7千7百万円の資金の減少）となり、当第2四半期会計期間末の資金は89億1千6百万円（前年同四半期会計期間末の資金は60億8千8百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億6百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は18億4千4百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は売上債権の減少12億6百万円、仕入債務の増加9億2千万円、税引前四半期純利益6億6千4百万円、主な減少要因は貸倒引当金の減少4億5千5百万円、未成工事支出金の増加3億9千5百万円、未払消費税等の減少1億5千1百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は6千4百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1千7百万円、有形固定資産の取得による支出1千2百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は1億9千7百万円の資金の減少）となりました。増加要因は短期借入金の純増加額4億5千4百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、社債の償還による支出2億2千3百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(訂正後)

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は257億2千1百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は4千6百万円（前年同期比 83.5%減）となりましたが、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億3千8百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は4億5千万円（前年同期比 88.8%増）、四半期純利益は4億3千6百万円（前年同期比 59.4%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、303億4千7百万円（前年同期比 26.4%増）と改善しました。完成工事高は253億7千3百万円（前年同期比 4.1%増）、次期への繰越工事高は343億3千5百万円（前年同期比 16.3%増）となりました。そして、セグメント利益は3億4千9百万円（前年同期比 40.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は3億4千8百万円（前年同期比 3.0%減）、セグメント利益は4千3百万円（前年同期比 104.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15億9千8百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は19億7千7百万円の資金の減少）となり、当第2四半期会計期間末の資金は89億1千6百万円（前年同四半期会計期間末の資金は60億8千8百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億6百万円の資金の増加（前年同四半期累計期間は18億4千4百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は売上債権の減少14億3千2百万円、仕入債務の増加9億2千6百万円、税引前四半期純利益4億4千4百万円、主な減少要因は貸倒引当金の減少4億5千5百万円、未成工事支出金の増加4億2千6百万円、未払消費税等の減少1億4千8百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は6千4百万円の資金の増加）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出1千7百万円、有形固定資産の取得による支出1千2百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の資金の減少（前年同四半期累計期間は1億9千7百万円の資金の減少）となりました。増加要因は短期借入金の純増加額4億5千4百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億3千1百万円、社債の償還による支出2億2千3百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	8,916
受取手形・完成工事未収入金	13,104	12,243
未成工事支出金	1,833	2,229
その他	574	890
貸倒引当金	480	363
流動資産合計	22,350	23,915
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,059
無形固定資産	61	55
投資その他の資産		
その他	3,286	2,549
貸倒引当金	829	484
投資その他の資産合計	2,456	2,065
固定資産合計	6,613	6,180
資産合計	28,964	30,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,917	14,852
短期借入金	868	1,322
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	24
未成工事受入金	1,830	1,976
完成工事補償引当金	96	73
工事損失引当金	160	196
賞与引当金	257	265
その他	340	261
流動負債合計	17,947	19,417
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	517
退職給付引当金	796	809
その他	584	564
固定負債合計	3,493	3,032
負債合計	21,440	22,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,866	3,036
自己株式	16	16
株主資本合計	7,337	7,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	110
評価・換算差額等合計	159	110
新株予約権	26	28
純資産合計	7,523	7,646
負債純資産合計	28,964	30,096

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	8,916
受取手形・完成工事未収入金	13,089	12,001
未成工事支出金	1,833	2,259
その他	697	1,025
貸倒引当金	480	363
流動資産合計	<u>22,456</u>	<u>23,838</u>
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,059
無形固定資産	61	55
投資その他の資産		
その他	2,934	2,495
貸倒引当金	829	484
投資その他の資産合計	<u>2,104</u>	<u>2,010</u>
固定資産合計	<u>6,261</u>	<u>6,126</u>
資産合計	<u>28,718</u>	<u>29,964</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,986	14,927
短期借入金	868	1,322
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	24
未成工事受入金	1,853	1,996
完成工事補償引当金	96	73
工事損失引当金	457	516
賞与引当金	257	265
その他	336	261
流動負債合計	18,334	19,832
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	517
退職給付引当金	796	809
その他	584	564
固定負債合計	3,493	3,032
負債合計	21,827	22,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,233	2,490
自己株式	16	16
株主資本合計	6,704	6,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	110
評価・換算差額等合計	159	110
新株予約権	26	28
純資産合計	6,890	7,100
負債純資産合計	28,718	29,964

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,763	25,944
売上原価	23,422	24,860
売上総利益	1,340	1,084
販売費及び一般管理費	989	817
営業利益	350	267
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	7	7
還付消費税等	13	0
貸倒引当金戻入額	-	455
その他	8	5
営業外収益合計	34	471
営業外費用		
支払利息	33	21
支払手数料	30	32
その他	14	13
営業外費用合計	78	67
経常利益	307	670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	337	664
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	20	308
法人税等合計	28	314
四半期純利益	308	350

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,736	25,721
売上原価	23,465	24,857
売上総利益	1,271	863
販売費及び一般管理費	989	817
営業利益	282	46
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	7	7
還付消費税等	13	0
貸倒引当金戻入額	-	455
その他	8	5
営業外収益合計	34	471
営業外費用		
支払利息	33	21
支払手数料	30	32
その他	14	13
営業外費用合計	78	67
経常利益	238	450
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	5	5
税引前四半期純利益	268	444
法人税、住民税及び事業税	8	6
法人税等調整額	13	1
法人税等合計	5	7
四半期純利益	273	436

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337	664
減価償却費	68	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	455
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22	23
工事損失引当金の増減額(は減少)	124	36
賞与引当金の増減額(は減少)	15	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	12
受取利息及び受取配当金	12	9
支払利息	33	21
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	662	1,206
販売用不動産の増減額(は増加)	3	4
未成工事支出金の増減額(は増加)	327	395
仕入債務の増減額(は減少)	803	920
未払消費税等の増減額(は減少)	-	151
未成工事受入金の増減額(は減少)	169	146
その他	9	223
小計	1,204	1,833
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	33	22
供託による支出	600	-
法人税等の支払額	18	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	-
有形固定資産の取得による支出	5	12
無形固定資産の取得による支出	25	0
投資有価証券の取得による支出	8	17
貸付けによる支出	35	-
その他	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	378	454
社債の償還による支出	155	223
長期借入金の返済による支出	241	231
配当金の支払額	179	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,977	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088	8,916

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	268	444
減価償却費	68	65
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	455
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22	23
工事損失引当金の増減額(は減少)	91	58
賞与引当金の増減額(は減少)	15	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	12
受取利息及び受取配当金	12	9
支払利息	33	21
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
売上債権の増減額(は増加)	635	1,432
販売用不動産の増減額(は増加)	3	4
未成工事支出金の増減額(は増加)	327	426
仕入債務の増減額(は減少)	794	926
未払消費税等の増減額(は減少)	-	148
未成工事受入金の増減額(は減少)	169	142
その他	10	227
小計	1,204	1,833
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	33	22
供託による支出	600	-
法人税等の支払額	18	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	-
有形固定資産の取得による支出	5	12
無形固定資産の取得による支出	25	0
投資有価証券の取得による支出	8	17
貸付けによる支出	35	-
その他	18	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	378	454
社債の償還による支出	155	223
長期借入金の返済による支出	241	231
配当金の支払額	179	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,977	1,598
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088	8,916

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	24,403	359	24,763	-	24,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,403	359	24,763	-	24,763
セグメント利益	659	21	680	330	350

(注)1.セグメント利益の調整額 330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,596	348	25,944	-	25,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,596	348	25,944	-	25,944
セグメント利益	569	43	613	345	267

(注)1.セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2.セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(訂正後)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	24,377	359	24,736	-	24,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,377	359	24,736	-	24,736
セグメント利益	591	21	612	330	282

(注)1. セグメント利益の調整額 330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	25,373	348	25,721	-	25,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,373	348	25,721	-	25,721
セグメント利益	349	43	392	345	46

(注)1. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	8.60	9.75
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	308	350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	308	350
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,902	35,898
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	8.56	9.69
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	188	242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(訂正後)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	7.63	12.16
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	273	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	273	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,902	35,898
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	7.59	12.08
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	188	242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社イチケン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチケンの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期貸借対照表関係）1．偶発債務(3)に記載されているとおり、会社は平成22年3月に締結した工事請負契約について、契約は無効である旨の主張を行っているが、会社は当該発注者より建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟を受けており、現時点では、当該事案による影響を予測することは困難である旨、注記している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成23年11月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。